

政策金利は据え置きも、利上げを求め3人が反対

米FRB(連邦準備制度理事会)は7月28・29日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を3.50～3.75%で据え置くことを決定しました。据え置きは5会合連続ですが、今回は、投票権を持つ12人の会合参加者のうち、0.25ポイントの利上げを求めた3人が据え置きに反対しました。

なお、声明文では、「中東情勢に一部起因する不確実性にもかかわらず、経済活動は堅調」「インフレ率は、供給ショックなどに伴う、エネルギーを含む一部の分野での価格上昇を反映し、高止まりしている」などとして、前回6月の内容を踏襲しました。

物価安定を実現すると改めて強調

FRBのウォーシュ議長は会見で、高インフレが5年間続いていることなどから、2%を超える、暗黙の物価目標があるとの印象が一部で広がっているとしたものの、FRBの物価目標はあくまで2%だと強調しました。そして、目標の達成に向け、取り組みを緩めることなく、必要かつ適切と判断すれば、行動すると述べました。なお、政策金利の変更はインフレ対応の唯一の手段というわけではないとも述べました。

また、同氏の議長就任後、初のFOMCとなった前回6月の会合において、政策運営の方向性を示唆するフォワード・ガイダンスを示さなかったことなどに伴ない、その後、長期金利が上昇したことについて、市場が利上げの可能性を織り込む形で、中央銀行の役割の一部を果たしているとして、歓迎する姿勢を示しました。

年内に1回の利上げとの見方が依然、有力

金融先物市場では、年内に1回の利上げが引き続き有力視されているものの、今回の会合を受け、次回9月については、利上げ観測が後退しました。29日の米金融市場では、国債利回りが、2年債では低下しました。ただし、10年債については、前日にイランが米軍基地を攻撃したことなどを受け、原油先物価格が急反発した影響などもあり、利回りは上昇しました。外国為替市場では米ドルが対主要通貨で売られ、円相場は1米ドル＝163円台前半に上昇しました。また、イランと米国との衝突再開が嫌気されたことなどから、軟調に推移していた株式相場は、政策金利据え置きとの発表を受け、上昇に転じる場面もあったものの、引けにかけては再度下落し、安値圏で引けました。

27年前半までのFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

9月	10月	12月	27年1月	3月	4月	6月
15・16	27・28	8・9	26・27	16・17	27・28	8・9
10/7	11/18	12/30	2/17	-	-	-

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される

注: 今回7月28・29日のFOMC議事要旨の公表は8月19日

FRBの発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

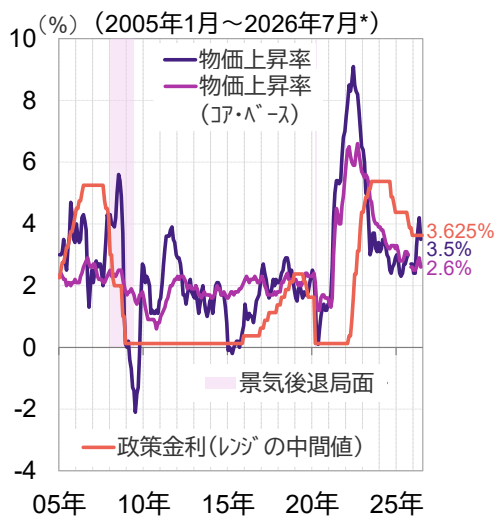
26年6月のFOMC参加者の見通し(中央値)

	26年	27年	28年	長期
GDP成長率	2.4→2.2	2.3→2.3	2.1→2.2	2.0→2.0
失業率	4.4→4.3	4.3→4.3	4.2→4.2	4.2→4.2
物価上昇率*	2.7→3.3	2.2→2.5	2.0→2.1	-
政策金利**	3.4→3.8	3.1→3.6	3.1→3.4	3.1→3.1

注: 矢印の左側の値は26年3月時点の見通し

*J7PCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所: FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



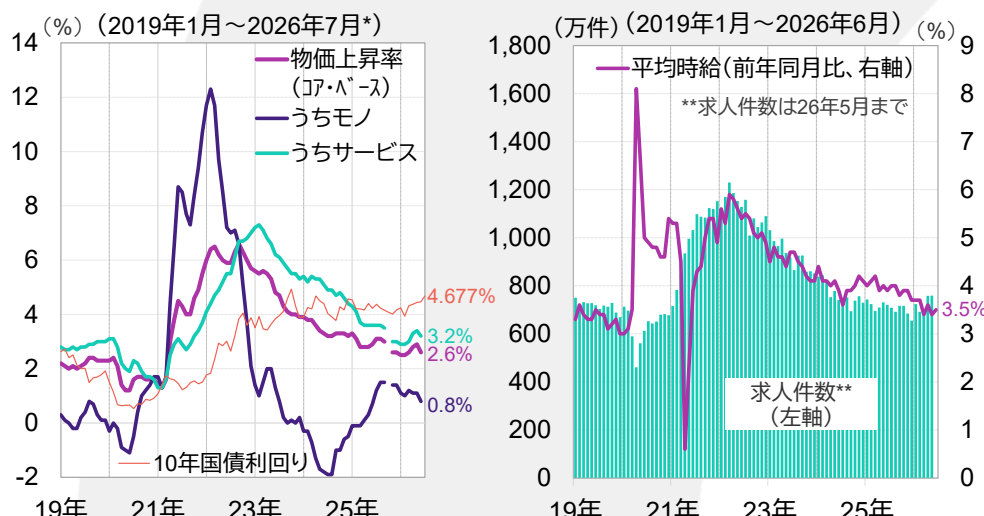
*物価は26年6月まで、25年10月のデータは欠損、金利・利回りの直近データは7月29日時点

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会